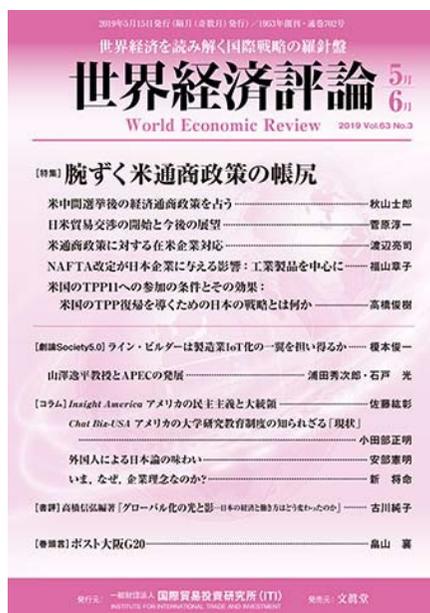


本論文は

# 世界経済評論 2019年5/6月号

(2019年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# ポスト大阪 G20

(一財) 国際貿易投資研究所理事長 畠山 襄

本誌 697 号でも触れたが、今年の 6 月には日本主催で大阪において、「金融・世界経済に関する首脳会合」（以下「G20」と略す）が開催される。G20 が日本で開かれるのは史上初めてのことだ、と興奮する向きもないではないようだが、既にソウル（2010 年）や杭州（2016 年）と先例がある。ここはひとつ落ち着いて考えた方が賢明であろう。

何を落ち着いて考えるのか。資本主義の形態は少なくとも 3 つに分かれる。第 1 は、これまでの資本主義のような企業形態の維持が可能か否かという問題。第 2 は、インフラは優れて国家の介入による形態をとり、残余の経済を私的経済に任せる一種の混合経済の問題。例えばシンガポールは自由主義経済の代表国と見えるが、国民は「It's a fine country」と冗句まじりに見ているらしい。「fine」には「素晴らしい」という意味と「罰金」という別の意味もあるからだ。

第 3 は、これまで統合一筋に進んできた形態が分裂し、幾つもの形態が発生することがありうるといふ問題だ。その一つ一つが資本主義形態であり、無論それら全体を総合したものが資本主義経済だ。

基本的にこれまでの世界経済は自由主義体制の維持と統合に向かって進んできた。それが EU の内紛に続いて分裂・再編成に向かうことになるのか。

翻って、中国経済は自由主義経済体制にコミットするのか、しないのか。中国とロシアは米国への対抗上、同盟関係を装っているが、凡そ 8 対 1 という両国の経済規模からは、互恵的な均衡がこのまま持続するとは思えない。米中摩擦を経て中国が自由主

義経済にコミットすれば、即国際ルールによる国内経済の減速を招く。これまで中国は WTO 加盟後、WTO ルールにそぐわない行動を繰り返して来たが、トランプ大統領の攻勢はもはや中国のただ乗りを許さない構えだ。

一方では、少なからぬ国で格差への不満が SNS 等で団子状につながり、それに煽られた政治家が同調して「国益第 1 主義」を喧伝している。

かかる情勢下で世界経済は、広域 FTA で結ばれる自由主義経済圏、国家資本主義国、混迷ポピュリズム勃興国の色分けが目立っている。米国はトランプ・リスクの横暴ぶりから、今は疑問符付きの自由主義経済国だ。

もはや自由主義経済の旗手は失せ、WTO もほぼ操舵不能。当面はメガ FTA 加盟国が進路・運航計画を立てながら、世界経済のパイロット役を担うだろうが、国家資本主義国やポピュリズム勃興国には説得への大義と力に欠ける。となれば「暫くは混迷と漂流が続く」などと呑気なことを言って文を結びたくはない。

「日本は自由主義経済死守のために懸命に汗をかき」という姿勢を、要所の機会に具体的計画と行動の裏付けをもって、各国にアピールすることが必要だ。

レームダック政権や求心力を喪失しつつある国々を尻目に、G20 は日本の知恵と気迫で各国を包み込む絶好の機会であり、それが日本の使命でもあろう。

(はたけやま のぼる)